

令和5年度

水道事業会計決算書

生駒市

目 次

I 事業報告書

1. 概況	1
2. 建設改良費の概要	4
3. 業務	7
4. 会計	10

II 決算書類

1. 決算報告書	14
2. 損益計算書	18
3. 剰余金処分計算書（案）	19
4. 剰余金計算書	20
5. 貸借対照表	22
6. 注記	24

III 決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	27
2. 収益費用明細書	28
3. 固定資産明細書	32

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率	35
-----------	----

I 事 業 報 告 書

令和５年度生駒市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

水道事業では、市民のみなさまの日常生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給するため、原水の確保、老朽施設の更新及び施設の耐震化を進めるとともに、市民サービスの向上に努めています。

令和５年度は、災害発生による配水場からの流出時の応急対策として、飲料水を確保するために真弓配水場と狭戸配水場に緊急遮断弁及び応急給水設備を設置しました。

また、継続して老朽水道管の更新を進めるとともに、衛星画像を用いた AI 解析による漏水調査を実施し、漏水の早期発見、早期修繕を行いました。

さらに、令和６年１月に発生した能登半島地震に伴う応急給水活動及び応急復旧活動への職員派遣を行いました。

ア 業務概要

令和５年度末給水人口は１１６，８１９人で、年間総配水量は、前年度に比べて８５，７６４㎥減少し、１１，８１７，１９４㎥となりました。また、年間有収水量は１１，４７６，８６９㎥で、有収率は９７．１％となりました。

イ 建設改良工事

令和５年度は、前年度以前から着手している真弓配水場緊急遮断弁等設置工事、狭戸配水場緊急遮断弁等設置工事が完了しました。

また、老朽水道管の布設替をはじめ下水道工事や道路改良に伴う水道管の移設等により、７．５kmの管路を更新するなど水道施設の改良に取り組み、目標値を達成しました。

ウ 経営状況

令和５年度については、令和４年度に実施した水道料金の減免を実施しなかったこと等により営業収益が前年度に比べて増加して約２億２，５４９万円となり、令和４年度に高騰した動力費が減少したこと等により営業費用が減少して約２億５，５７５万円となったことにより、営業損失が約１億１，７６万円減少し、約２億５，０２６万円となりました。これに対し、水道料金の減免に係る一般会計補助金が無いこと等により営業外収益が前年度に比べて減少して約３億５，７８８万円となり、営業外費用約１，３９６万円を差し引いた経常利益は、前年度に比べて約１，５７８万円減少し、約９，３６６万円となりました。

この経常利益に、特別利益約１４万円を加え、県域水道一体化に向けた固定資産の整理として一般会計へ土地の譲渡を行ったこと等による特別損失約２，１４１万円を計上した結果、当年度純利益は約７，２３９万円となりました。

今後も、水需要の減少に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が予想されるため、より一層、効率的な業務運営とサービスの向上を図り、清浄で低廉な水道水の安定供給と災害に強い水道施設の構築に努めます。

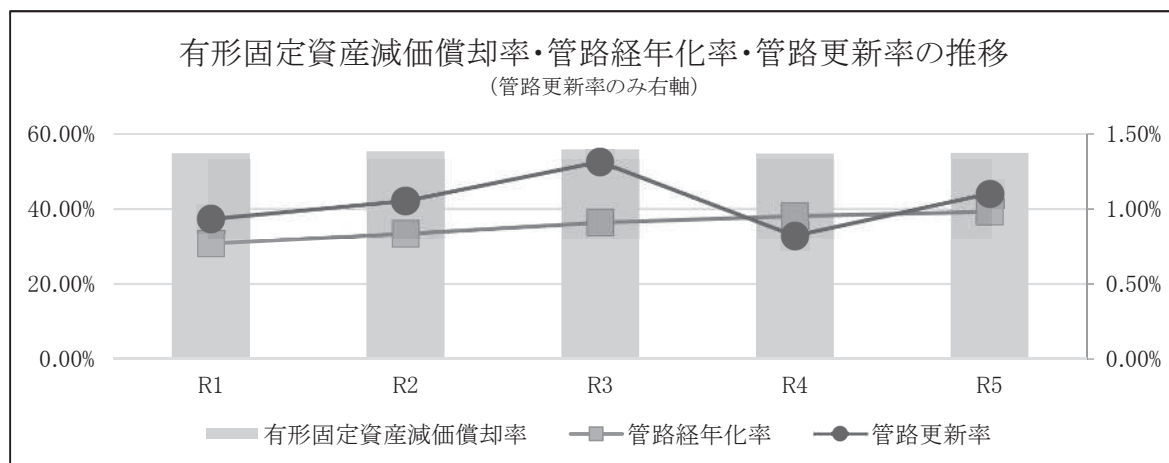
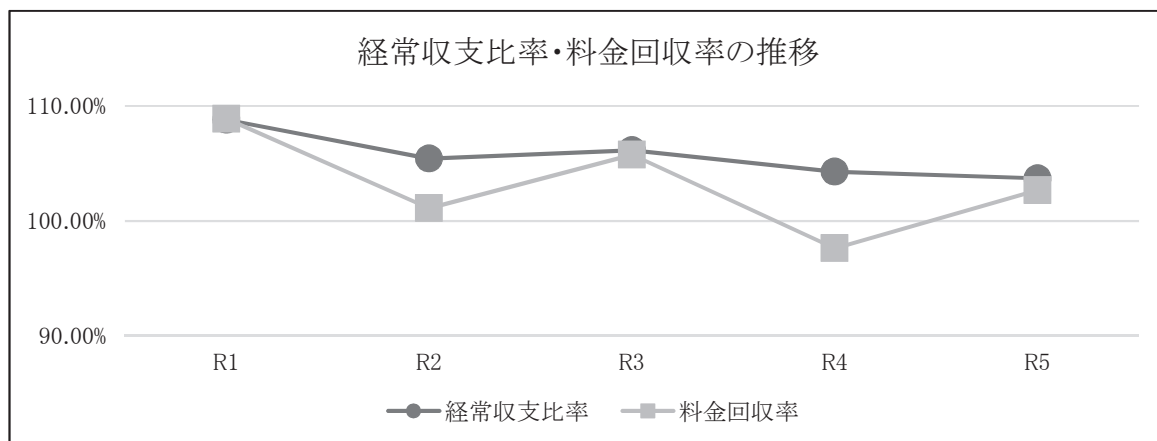
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比0.59ポイント減となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、基本料金減免を行わなかったことにより、前年度比5.04ポイント増、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.22ポイント増の54.93%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比1.2ポイント増の39.28%と管路の老朽化が進んでいます。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.28ポイント増の1.10%となりました。今後も、計画的な施設更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	108.80%	105.42%	106.14%	104.29%	103.70%
料金回収率	108.88%	101.10%	105.74%	97.62%	102.66%
有形固定資産減価償却率	54.85%	55.36%	55.82%	54.71%	54.93%
管路経年化率	30.80%	33.39%	36.41%	38.08%	39.28%
管路更新率	0.93%	1.05%	1.31%	0.82%	1.10%



(3) 議会議決等事項

議案等番号	議決等年月日	事 項
報告第 5 号	令和5年 6月 8日	令和4年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
議案第31号	令和5年 6月27日	令和5年度生駒市水道事業会計補正予算（第1回）
議案第35号	令和5年 6月27日	生駒市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
報告第 9 号	令和5年 9月 4日	令和4年度生駒市水道事業会計継続費精算報告書
報告第11号	令和5年 9月 4日	令和4年度決算に基づく生駒市資金不足比率の報告について
議案第60号	令和5年 9月26日	令和4年度生駒市水道事業会計決算の認定について
議案第68号	令和5年12月20日	生駒市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び生駒市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第71号	令和5年12月20日	生駒市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び生駒市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
請願第 1 号	令和5年12月20日	県域水道一体化における「情報公開」を求める請願書
議案第29号	令和6年 3月 8日	生駒市水道事業給水条例及び生駒市水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第34号	令和6年 3月 8日	奈良広域水質検査センター組合規約の変更について
議案第 7 号	令和6年 3月22日	令和6年度生駒市水道事業会計予算

(4) 行政官庁届出事項

該当事項はありません。

(5) 職員に関する事項

職員数

(単位：人)

	事務職員	技術職員	合 計
令和6年3月31日 現在職員数	18 (2)	14 (2)	32 (4)

* () 内は暫定再任用短時間勤務職員数を外書きしています。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項はありません。

2. 建設改良費の概要

(1) 新設改良費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
工事請負費	真弓配水場緊急遮断弁等設置工事	55,639,500	令和 年 月 日 4.5.20
	下水道西旭ヶ丘92-2号線工事及び水道管移設工事	16,286,700	4.8.12
	下水道辻町277号線工事及び水道管移設工事	7,951,000	4.8.22
	下水道西旭ヶ丘230号線工事及び水道管移設工事	15,238,300	4.8.24
	下水道壱分町338-1号線工事及び水道管移設工事	12,470,700	4.11.7
	真弓4丁目地内配水管布設替工事(2工区)	31,969,800	4.12.21
	小瀬町地内配水管布設替工事(4工区)	26,539,600	4.12.23
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(3工区)	27,811,600	5.2.6
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(2工区)	11,563,200	5.3.1
	小瀬町地内配水管布設替工事(5工区)	40,764,900	5.3.23
	真弓4丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事	23,806,200	5.3.29
	あすか野南3丁目地内配水管布設替工事(2工区)	49,430,700	5.4.4
	真弓4丁目地内配水管布設替工事(3工区)	54,937,300	5.5.29
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(4工区)	51,928,800	5.6.6
	下水道東松ヶ丘25号線工事及び水道管移設工事	26,505,600	5.6.16
	狭戸配水場緊急遮断弁等設置工事	56,023,000	5.6.23
	下水道俵口町432号線工事及び水道管移設工事	17,517,500	5.6.29
	あすか野南2丁目地内配水管布設替工事(1工区)	38,584,700	5.8.1
	下水道辻町350号線工事及び水道管移設工事	16,342,700	5.8.14
	下水道辻町137-7号線工事及び水道管移設工事	4,088,700	5.8.16
	小瀬町地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事及び人孔鉄蓋入替工事	21,248,700	5.9.7
	新神田橋橋梁工事に伴う配水管移設工事	39,114,900	5.9.8
	鹿ノ台西地内配水管布設替工事(1工区)	75,242,200	5.9.11
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(3工区)及び人孔鉄蓋入替工事	38,986,200	5.9.11
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(5工区)	51,022,400	5.9.15
	真弓4丁目地内配水管布設替工事(4工区)	43,164,000	5.10.11
	あすか野南3丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事及び人孔鉄蓋入替工事	22,942,700	5.10.12
	真弓4丁目地内配水管布設替工事に伴う舗装本復旧工事(1工区)及び人孔鉄蓋入替工事	18,079,600	5.11.30

科目	件 名	金額(円)	契 約 日
工 事 請 負 費	下水道青山台140-13号線工事及び水道管移設工事(前払金)	10,739,000	令和 年 月 日 5.12.21
	真弓3丁目地内配水管布設替工事(前払金)	20,070,000	5.12.21
	東生駒3丁目地内配水管布設替工事(6工区)(前払金)	17,110,000	6.1.16
小 計		943,120,200	
委 託 料	小瀬町地内配水管布設替工事(軌道横断部)測量設計業務	7,260,000	5.2.21
	滝寺配水場ポンプ室等耐震診断業務	1,298,000	5.8.31
	下水道西旭ヶ丘92-2号線工事及び水道管移設工事に伴う筆界点等復元測量業務	165,000	5.9.11
	山崎浄水場高圧設備及び非常用自家用発電設備調査検討業務	297,000	5.9.11
小 計		9,020,000	
そ の 他	新設改良に伴う事務諸費	82,348,338	
小 計		82,348,338	
新 設 改 良 費 合 計		1,034,488,538	

(2) 固定資産購入費

(消費税及び地方消費税込み)

科目	件名	金額(円)	契約日
車両運搬具	2トンリアダンプ車 1台	4,655,333	令和 年 月 日 5.5.2
小計		4,655,333	
器具備品	自記録水圧測定器 1基	160,600	6.3.12
小計		160,600	
水道メーター	φ 13mm単箱乾式デジタルメーター(バーター) 700個	1,015,840	5.5.15
	φ 20mm複箱乾式デジタルメーター(修理方式) 4,040個	3,552,525	5.5.15
	φ 25mm複箱乾式デジタルメーター(バーター) 272個	651,500	5.5.15
	φ 40mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 82個	701,600	5.5.15
	φ 50mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 39個	1,142,820	5.5.15
	φ 75mm堅型ウォルトマンデジタルメーター(バーター) 11個	424,320	5.5.15
小計		7,488,605	
ポンプ設備	深井戸用水中モーターポンプ 12台	6,818,900	5.4.26ほか
	混合井サンプリングポンプ 1台	92,939	5.4.26
	前処理排水用移送ポンプ 1台	297,000	6.1.12
	浅井戸用インバータポンプ 1台	95,480	6.3.25
小計		7,304,319	
その他	膜排水移送流量計 1台	299,200	5.8.24
小計		299,200	
固定資産購入費合計		19,908,057	
建設改良費総合計		1,054,396,595	

3. 業 務

(1) 業務量に関する事項

事 項	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
総 人 口 A	人	116,819	117,629	△ 810	△ 0.69
年度末給水人口 B	人	116,819	117,629	△ 810	△ 0.69
計 画 給 水 人 口	人	118,000	118,000	0	0.00
普 及 率 B / A	%	100.0	100.0	0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	51,655	51,412	243	0.47
年 間 総 配 水 量	m ³	11,817,194	11,902,958	△ 85,764	△ 0.72
県 営 水 道 受 水 量	m ³	7,971,027	8,026,800	△ 55,773	△ 0.69
年 間 有 収 水 量	m ³	11,476,869	11,688,876	△ 212,007	△ 1.81
有 収 率	%	97.1	98.2	△ 1.1	-
一 日 最 大 配 水 量	m ³	35,377	36,883	△ 1,506	△ 4.08
一 日 平 均 配 水 量	m ³	32,287	32,611	△ 324	△ 0.99
一 人 一 日 最 大 配 水 量	ℓ	303	314	△ 11	△ 3.50
一 人 一 日 平 均 配 水 量	ℓ	276	277	△ 1	△ 0.36

$$\text{供 給 単 価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

1 9 4 円 3 1 銭 (前年度 1 8 3 円 2 9 銭)

* 前年度の供給単価 (コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う減免額を含めた場合) : 1 9 4 円 2 4 銭

$$\text{給 水 原 価} = \frac{\text{事業費} - \text{受託工事費} - \text{小水力発電費} - \text{災害援助費} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

(1 m³あたり)

1 8 9 円 2 7 銭 (前年度 1 8 7 円 7 6 銭)

* 前年度と比べて事業費が減少したものの、有収水量の減少に伴い給水原価が上昇しています。

(2) 事業収益・事業費に関する事項

本年度中における事業収益及び事業費は次のとおりです。

ア 事業収益

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 営 業 収 益	2,265,490,676	86.4	2,178,005,515	80.8	4.0
(1)給水収益	2,230,115,018	85.0	2,142,480,832	79.5	4.1
(2)受託工事収益	12,525,369	0.5	12,880,598	0.5	△ 2.8
(3)その他営業収益	22,850,289	0.9	22,644,085	0.8	0.9
2 営 業 外 収 益	357,875,110	13.6	481,454,368	17.9	△ 25.7
3 特 別 利 益	143,855	0.0	36,763,453	1.4	△ 99.6
合 計	2,623,509,641	100.0	2,696,223,336	100.0	△ 2.7

イ 事業費

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 減 率
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$ (%)
1 人 件 費	210,809,152	8.3	200,811,871	7.4	5.0
2 動 力 費	176,753,480	6.9	253,298,351	9.4	△ 30.2
3 修 繕 費	112,088,581	4.4	106,857,892	3.9	4.9
4 材 料 費	3,784,549	0.1	3,276,265	0.1	15.5
5 工 事 請 負 費	597,307	0.0	231,023	0.0	158.5
6 路 面 復 旧 費	20,043,707	0.8	16,822,985	0.6	19.1
7 減 価 償 却 費	689,811,416	27.0	679,462,582	25.1	1.5
8 資 産 減 耗 費	9,271,415	0.4	6,462,310	0.2	43.5
9 受 水 費	980,440,023	38.4	985,772,798	36.4	△ 0.5
10 委 託 料	266,489,734	10.4	230,067,404	8.5	15.8
11 負 担 金	12,393,870	0.5	12,031,290	0.4	3.0
12 そ の 他	68,636,728	2.7	210,177,997	7.8	△ 67.3
合 計	2,551,119,962	100.0	2,705,272,768	100.0	△ 5.7

* 表中の比率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 給水原価構成

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円	金 額 千円	有収水量 1m ³ あたり 円
人 件 費	209,960	18.29	200,812	17.18	9,148	1.11
動 力 費	176,753	15.40	253,298	21.67	△ 76,545	△ 6.27
修 繕 費	105,570	9.20	99,172	8.48	6,398	0.72
材 料 費	2,424	0.21	1,790	0.15	634	0.06
路 面 復 旧 費	20,044	1.75	16,823	1.44	3,221	0.31
減 価 償 却 費	684,338	59.63	673,989	57.66	10,349	1.97
資 産 減 耗 費	9,271	0.81	6,462	0.55	2,809	0.26
受 水 費	980,440	85.43	985,773	84.33	△ 5,333	1.10
委 託 料	260,390	22.69	229,817	19.66	30,573	3.03
負 担 金	12,394	1.08	12,031	1.03	363	0.05
そ の 他	46,594	4.05	54,892	4.71	△ 8,298	△ 0.66
長期前受金戻入 控 除 前 合 計	2,508,178	218.54	2,534,859	216.86	△ 26,681	1.68
長 期 前 受 金 戻 入	△ 335,930	—	△ 340,201	—	4,271	—
合 計	2,172,248	189.27	2,194,658	187.76	△ 22,410	1.51

* 事業費から受託工事費、小水力発電費、災害援助費、特別損失及び長期前受金戻入を除いています。

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度の重要契約は次のとおりです。(1件2,000万円以上の工事請負契約)

契 約 日	契約金額 (円) (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日 5. 4. 4	49,430,700	あすか野南3丁目地内配水管布設 替工事(2工区)	(株)中野
5. 5. 29	54,937,300	真弓4丁目地内配水管布設替工事 (3工区)	仲野水道設備(株)
5. 6. 6	51,928,800	東生駒3丁目地内配水管布設替工 事(4工区)	(株)中野
5. 6. 16	26,505,600	下水道東松ヶ丘25号線工事及び 水道管移設工事	京和建設(株)
5. 6. 23	56,023,000	狭戸配水場緊急遮断弁等設置工事	竹田水道工業(株) 生駒営業所
5. 8. 1	38,584,700	あすか野南2丁目地内配水管布設 替工事(1工区)	(株)植木工業
5. 9. 7	21,248,700	小瀬町地内配水管布設替工事に伴 う舗装本復旧工事及び人孔鉄蓋入 替工事	西和工事(株)
5. 9. 8	39,114,900	新神田橋橋梁工事に伴う配水管移 設工事	(株)マルジュウ
5. 9. 11	75,242,200	鹿ノ台西地内配水管布設替工事 (1工区)	森下住設(株) 生駒営業所
5. 9. 11	38,986,200	東生駒3丁目地内配水管布設替工 事に伴う舗装本復旧工事(3工区) 及び人孔鉄蓋入替工事	近畿ニチレキ工事(株) 奈良営業所
5. 9. 15	51,022,400	東生駒3丁目地内配水管布設替工 事(5工区)	(株)橋本組

契 約 日	契約金額（円） (消費税及び地方消費税込み)	契 約 内 容	契 約 先
5. 9. 21	21, 871, 300	下水道有里町 208-1 号線工事及び 水道管移設工事	西和工事(株)
5. 10. 11	43, 164, 000	真弓 4 丁目地内配水管布設替工事 (4 工区)	友和工業(株)
5. 10. 12	22, 942, 700	あすか野南 3 丁目地内配水管布設 替工事に伴う舗装本復旧工事及び 人孔鉄蓋入替工事	村本道路(株)
5. 12. 21	26, 847, 700	下水道青山台 140-13 号線工事及 び水道管移設工事	高山建設(株)
5. 12. 21	50, 190, 800	真弓 3 丁目地内配水管布設替工事	(株)森岡興産 生駒営業所
5. 12. 27	40, 004, 800	小瀬町地内配水管布設替工事 (6 工区)	池谷設備工業(株)
6. 1. 16	42, 791, 100	東生駒 3 丁目地内配水管布設替工 事 (6 工区)	(株)中野
6. 1. 18	38, 494, 500	あすか野南 2 丁目地内配水管布設 替工事 (2 工区)	竹田水道工業(株) 生駒営業所
6. 3. 29	43, 101, 300	鹿ノ台西地内配水管布設替工事 (2 工区)	(株)井上善土建

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

本年度末における企業債の残高はありません。

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はありません。

Ⅱ 決 算 書 類

決 算 書 類 の 見 方

企業会計は本来決算主義によるものですが、公営企業会計については、官公庁会計と同様に予算制度をも併せて採用しており、そのため、予算と決算の双方を重視するという立場から、決算書類としては予算と比較した決算報告書のほか、損益計算書、貸借対照表などの財務諸表を中心書類として作成されています。また、消費税及び地方消費税については、税込み処理、税抜き処理おのこの方法により計数を取扱いながら、消費税及び地方消費税の納税計算とも関連して決算書類を作成することとなるので、その取扱いは以下のように表示することとなります。

1. 決算報告書（消費税及び地方消費税込み）

予算と対比してその執行状況を明らかにする必要があるため、予算額が消費税及び地方消費税込みであるので「決算額」についても消費税及び地方消費税込みで表示しました。ただし、損益計算書、貸借対照表とも対比できるように、備考欄に消費税及び地方消費税の金額を記載しています。

2. 損益計算書（消費税及び地方消費税抜き）

企業の実質的な経営成績を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

3. 剰余金計算書・剰余金処分計算書（案）（消費税及び地方消費税抜き）

貸借対照表に記載されている資本金及び剰余金の変化及び処分について記載するものであるため、貸借対照表と同様に消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

4. 貸借対照表（消費税及び地方消費税抜き）

年度末における財政状態を明らかにするものであるため、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しています。

1. 令和5年度生駒市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	円 2,844,521,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	2,491,531,000	0	0
第2項 営業外収益	352,890,000	0	0
第3項 特別利益	100,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による 支出額
第1款 事業費	円 2,875,204,000	円 △20,512,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	2,809,111,000	△14,725,000	0	△16,092,000	0
第2項 営業外費用	31,538,000	△5,787,000	0	8,925,000	0
第3項 特別損失	14,555,000	0	0	7,167,000	0
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税及び地方消費税)
合 計			
円 2,844,521,000	円 2,870,258,570	円 25,737,570	円 227,614,813
2,491,531,000	2,491,210,598	△320,402	225,719,922
352,890,000	378,893,820	26,003,820	1,884,594
100,000	154,152	54,152	10,297

額			決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払 消費税及び地方消費税)
小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 2,854,692,000	円 0	円 2,854,692,000	円 2,711,799,069	円 0	円 142,892,931	円 160,721,209
2,778,294,000	0	2,778,294,000	2,675,407,067	0	102,886,933	159,654,528
34,676,000	0	34,676,000	14,671,020	0	20,004,980	757,966
21,722,000	0	21,722,000	21,720,982	0	1,018	308,715
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 140,840,000	円 0	円 140,840,000	円 27,125,000	円 0
第1項 寄 附 金	285,000	0	285,000	0	0
第2項 納 付 金	58,400,000	0	58,400,000	27,125,000	0
第3項 負 担 金	12,657,000	0	12,657,000	0	0
第4項 分 担 金	69,498,000	0	69,498,000	0	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	円 1,073,686,000	円 0	円 0	円 0	円 1,073,686,000	円 383,040,000	円 0
第1項 建設改良費	1,060,667,000	0	0	0	1,060,667,000	383,040,000	0
第2項 還 付 金	3,019,000	0	0	0	3,019,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 898,544,731 円は、過年度分消費税及び地方消費税還付金
過年度分損益勘定留保資金 782,147,362 円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備 考 (決算額のうち、仮受消費税 及び地方消費税)
円 167,965,000	円 157,870,500	円 △10,094,500	円 8,032,000
285,000	0	△285,000	
85,525,000	62,202,400	△23,322,600	
12,657,000	7,316,100	△5,340,900	
69,498,000	88,352,000	18,854,000	8,032,000

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考 (決算額のうち、仮払消 費税及び地方消費税)
円 1,456,726,000	円 1,056,415,231	円 355,392,000	円 0	円 355,392,000	円 44,918,769	円 93,260,023
1,443,707,000	1,054,396,595	355,392,000	0	355,392,000	33,918,405	93,260,023
3,019,000	2,018,636	0	0	0	1,000,364	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

50,304,367 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

66,093,002 円及び

2. 令和5年度生駒市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	2,230,115,018	
(2) 受託工事収益	12,525,369	
(3) その他の営業収益	22,850,289	2,265,490,676

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,387,852,548	
(2) 配水及び給水費	216,608,495	
(3) 受託工事費	7,617,607	
(4) 総係費	210,064,472	
(5) 減価償却費	684,338,002	
(6) 資産減耗費	9,271,415	2,515,752,539

営業損失

250,261,863

3. 営業外収益

(1) 受取利息	1,783,667	
(2) 長期前受金戻入	335,930,031	
(3) 雑収益	1,365,049	
(4) 小水力売電収益	12,193,284	
(5) 被災自治体負担金	6,603,079	357,875,110

4. 営業外費用

(1) 小水力発電費	6,616,414		
(2) 災害援助費	7,295,735		
(3) 雑支出	43,007	13,955,156	343,919,954

経常利益

93,658,091

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	143,855	143,855
--------------	---------	---------

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	3,090,730		
(2) 固定資産譲渡損	18,321,537	21,412,267	△21,268,412

当年度純利益

72,389,679

前年度繰越利益剰余金

690,522,847

当年度未処分利益剰余金

762,912,526

3. 令和5年度生駒市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,991,500,219	3,574,391,943	762,912,526
議会の議決による処分額	0	△16,864,358	16,864,358
非償却資産の譲渡	0	△16,864,358	16,864,358
処分後残高	10,991,500,219	3,557,527,585	繰越利益剰余金 779,776,884

4. 令和5年度生駒市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰				
		資 本				
		給水分担金	新設改良施設 工事納付金	配水施設工事 納付金	拡張施設工事 納付金	寄附金
前年度末残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
一般会計納付金の納付	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0
非償却資産の売却・譲渡	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の収入	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,991,500,219	698,246,923	38,614,649	464,837,157	88,816,356	1,304,516,433

水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位:円)

余 金								資本合計
剰 余 金					利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	負担金	補助金	保険金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	690,522,847	690,522,847	15,256,415,009
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	繰越利益剰余金 690,522,847	690,522,847	15,256,415,009
0	0	0	0	0	0	72,389,679	72,389,679	72,389,679
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	72,389,679	72,389,679	72,389,679
857,742,673	49,708,147	71,521,348	388,257	3,574,391,943	0	当年度未処分利益剰余金 762,912,526	762,912,526	15,328,804,688

5. 令和5年度生駒市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,171,631,362	
ロ 建 物	1,563,742,304		
減価償却累計額	<u>△681,137,632</u>	882,604,672	
ハ 構 築 物	28,465,042,116		
減価償却累計額	<u>△15,509,362,665</u>	12,955,679,451	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,735,857,918		
減価償却累計額	<u>△3,399,344,825</u>	2,336,513,093	
ホ 車 両 運 搬 具	64,562,348		
減価償却累計額	<u>△45,056,564</u>	19,505,784	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	137,758,779		
減価償却累計額	<u>△122,595,906</u>	15,162,873	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>67,530,160</u>	
有形固定資産合計			18,448,627,395

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソフトウェア		<u>320,000</u>	
無形固定資産合計			<u>320,000</u>
固定資産合計			<u>18,448,947,395</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,420,535,647	
(2) 未 収 金	327,210,078		
貸 倒 引 当 金	<u>△3,925,184</u>	323,284,894	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,704,110</u>	
流動資産合計			<u>3,750,524,651</u>
資 産 合 計			<u><u>22,199,472,046</u></u>

負 債 の 部

3. 流 動 負 債

(1) 未 払 金	216,020,741	
(2) 引 当 金	19,435,579	
(3) 預 り 金	92,719,139	
流 動 負 債 合 計	<u>328,175,459</u>	

4. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	19,627,888,376	
(2) 長期前受金収益化累計額	△13,085,396,477	
繰 延 収 益 合 計	<u>6,542,491,899</u>	
負 債 合 計		<u>6,870,667,358</u>

資 本 の 部

5. 資 本 金

10,991,500,219

6. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 給 水 分 担 金	698,246,923	
ロ 新設改良施設工事納付金	38,614,649	
ハ 配水施設工事納付金	464,837,157	
ニ 拡張施設工事納付金	88,816,356	
ホ 寄 附 金	1,304,516,433	
ヘ 受贈財産評価額	857,742,673	
ト 負 担 金	49,708,147	
チ 補 助 金	71,521,348	
リ 保 険 金	388,257	
資 本 剰 余 金 合 計	<u>3,574,391,943</u>	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	762,912,526	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>762,912,526</u>	
剰 余 金 合 計		<u>4,337,304,469</u>
資 本 合 計		<u>15,328,804,688</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,199,472,046</u>

6. 注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

建 物	10～50年	構 築 物	10～60年
機械及び装置	6～22年	車両運搬具	4～7年
工具器具及び備品	2～20年		

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

「生駒市職員退職給与基金の設置、管理及び処分に関する条例」に基づく退職給与基金積立負担金を除き、追加的負担が生じないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

翌年度6月の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を性質ごとに分類し、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

II. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。ただし、現在使用していない土地は、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産グループとして個別に取り扱います。

2 減損の兆候について

減損の兆候は生じていません。

Ⅲ. その他の注記

1 仕入控除税額の計算方法

平成23年6月の消費税法の一部改正において、仕入税額控除制度の適用要件が見直されたため、個別対応方式により仕入控除税額を計算し、仕入控除できなかった額を雑支出として計上しました。

2 特定収入の使途

消費税不課税収入のうち新設改良工事納付金等の特定収入（消費税法第60条第4項に規定する資産の譲渡等の対価以外の収入）76,324,079円は、管路の新設改良費等の課税支出の財源に充てました。

3 特別損失の主な内容

水道事業の用に供していない土地を、公共用として生駒市に無償で譲渡したことに伴う固定資産譲渡損を特別損失に18,321,537円計上しています。

Ⅲ 決 算 附 属 書 類

1. 令和5年度生駒市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	72,389,679
減価償却費	689,811,416
固定資産除却費	9,271,415
固定資産譲渡損	18,321,537
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,694,054
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,383,785
長期前受金戻入額	△335,930,031
受取利息及び配当金	△1,783,667
未収金の増減額（△は増加）	122,301,024
未払金の増減額（△は減少）	38,484,500
その他流動負債の増減額（△は減少）	△31,608,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	△938,435
小計	577,008,914
利息及び配当金の受取額	1,783,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	578,792,581

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△961,136,572
短期貸付金による支出	△200,000,000
短期貸付金の回収による収入	200,000,000
補助金、寄附金等による収入	147,819,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,316,708

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増減額	△234,524,127
資金期首残高	3,655,059,774
資金期末残高	3,420,535,647

2. 令和5年度生駒市水道事業会計収益費用明細書

(1) 収益的收入

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
事 業 収 益				2,623,509,641	
	営 業 収 益			2,265,490,676	
		給 水 収 益		2,230,115,018	
			給 水 収 益	2,230,115,018	
		受 託 工 事 収 益		12,525,369	
			受 託 工 事 収 益	12,525,369	
		そ の 他 営 業 収 益		22,850,289	
			工 事 検 査 手 数 料	1,819,500	
			下 水 道 使 用 料 収 納 等 受 託 料	19,240,320	
			指 定 給 水 装 置 工 事 業 者 指 定 手 数 料	450,000	
			他 会 計 負 担 金	201,600	
			他 団 体 負 担 金	1,138,869	
	営 業 外 収 益			357,875,110	
		受 取 利 息		1,783,667	
			預 金 利 息	1,774,462	
			貸 付 金 利 息	9,205	
		長 期 前 受 金 戻 入		335,930,031	
			長 期 前 受 金 戻 入	335,930,031	
		雑 収 益		1,365,049	
			そ の 他 雑 収 益	1,365,049	
		小 水 力 発 電 収 益		12,193,284	
			売 電 収 益	12,193,284	
		被 災 自 治 体 負 担 金		6,603,079	
			被 災 自 治 体 負 担 金	6,603,079	
	特 別 利 益			143,855	
		過 年 度 損 益 修 正 益		143,855	
			過 年 度 損 益 修 正 益	143,855	

(2) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜き)

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
事 業 費				2,551,119,962	
	営 業 費 用			2,515,752,539	
		原 水 及 び 浄 水 費		1,387,852,548	
			給 料	16,431,055	予算額 18,294,000円
			職 員 手 当 等	9,045,149	予算額 9,217,000円
			賞与引当金繰入額	1,842,751	予算額 2,457,000円
			法 定 福 利 費	5,236,390	予算額 5,888,000円
			旅 費	2,392	
			被 服 費	74,130	
			備 消 耗 品 費	3,979,731	
			燃 料 費	10,560	
			通 信 運 搬 費	4,724,071	
			委 託 料	161,599,334	
			手 数 料	3,588,551	
			賃 借 料	2,211,125	
			修 繕 費	40,546,200	
			動 力 費	152,860,568	
			受 水 費	980,440,023	
			薬 品 費	2,514,518	
			負 担 金	2,746,000	
		配 水 及 び 給 水 費		216,608,495	
			給 料	44,483,881	予算額 45,676,000円
			職 員 手 当 等	19,804,095	予算額 20,207,000円
			賞与引当金繰入額	4,725,000	予算額 5,775,000円
			法 定 福 利 費	12,922,391	予算額 14,098,000円
			旅 費	19,101	
			被 服 費	294,980	
			備 消 耗 品 費	1,391,368	
			光 熱 水 費	369,991	

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
			委 託 料	20,452,000	
			賃 借 料	3,200,292	
			修 繕 費	62,552,500	
			動 力 費	23,892,912	
			材 料 費	2,423,549	
			研 修 費	32,728	
			路 面 復 旧 費	20,043,707	
		受託工事費		7,617,607	
			備 消 耗 品 費	34,000	
			修 繕 費	5,625,300	
			材 料 費	1,361,000	
			工 事 請 負 費	597,307	
		総 係 費		210,064,472	
			給 料	49,256,900	予算額 55,786,000円
			職 員 手 当 等	23,371,041	予算額 27,187,000円
			賞与引当金繰入額	7,699,728	予算額 8,983,000円
			法 定 福 利 費	15,141,362	予算額 18,142,000円
			旅 費	37,768	
			被 服 費	41,710	
			備 消 耗 品 費	1,405,439	
			燃 料 費	1,279,910	
			光 熱 水 費	79,606	
			印 刷 製 本 費	3,100,088	
			通 信 運 搬 費	6,923,595	
			委 託 料	78,338,400	
			手 数 料	5,027,393	
			賃 借 料	1,473,421	
			修 繕 費	2,471,581	
			研 修 費	61,837	

款	項	目	節	金 額(円)	備 考
			負 担 金	2, 516, 248	
			保 険 料	2, 744, 418	
			公 課 費	328, 200	
			退 職 給 与 基 金 積 立 負 担 金	7, 131, 622	
			貸倒引当金繰入額	1, 634, 205	
		減価償却費		684, 338, 002	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	681, 011, 767	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3, 326, 235	
		資産減耗費		9, 271, 415	
			固 定 資 産 除 却 費	9, 271, 415	
	営業外費用			13, 955, 156	
		小 水 力 発 電 費		6, 616, 414	
			委 託 料	250, 000	
			修 繕 費	893, 000	
			減 価 償 却 費	5, 473, 414	
		災害援助費		7, 295, 735	
			手 当	849, 409	予算額 850, 000円
			旅 費	494, 000	
			備 消 耗 品 費	408	
			燃 料 費	87, 371	
			委 託 料	5, 850, 000	
			賃 借 料	14, 547	
		雑 支 出		43, 007	
			そ の 他 雑 支 出	43, 007	
	特別損失			21, 412, 267	
		過年度損益 修 正 損		3, 090, 730	
			過年度損益修正損	3, 090, 730	
		固 定 資 産 譲 渡 損		18, 321, 537	
			固 定 資 産 譲 渡 損	18, 321, 537	

固 定

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,189,952,899	0	18,321,537	2,171,631,362
建 物	1,563,742,304	0	0	1,563,742,304
構 築 物	27,481,925,108	1,014,841,998	31,724,990	28,465,042,116
機 械 及 び 装 置	5,670,884,069	71,289,149	6,315,300	5,735,857,918
車 両 運 搬 具	66,497,762	4,233,800	6,169,214	64,562,348
工具器具及び備品	138,310,779	146,000	698,000	137,758,779
建 設 仮 勘 定	129,409,344	1,213,010,413	1,274,889,597	67,530,160
合 計	37,240,722,265	2,303,521,360	1,338,118,638	38,206,124,987

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
ソ フ ト ウ ェ ア	3,646,235	0	0
合 計	3,646,235	0	0

資 産 明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,171,631,362	
26,479,835	0	681,137,632	882,604,672	
522,781,549	23,428,460	15,509,362,665	12,955,679,451	
127,262,550	5,683,776	3,399,344,825	2,336,513,093	
5,148,008	5,860,753	45,056,564	19,505,784	
4,813,239	663,100	122,595,906	15,162,873	
0	0	0	67,530,160	
686,485,181	35,636,089	19,757,497,592	18,448,627,395	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
3,326,235	320,000	
3,326,235	320,000	

IV 公営企業の経営の健全化

1. 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第2項に基づく資金不足比率は、以下のとおりとなりました。

水道事業会計	－ %
--------	-----

資金不足比率とは事業の規模に対する資金不足額の比率のことで、政令で定める公営企業の経営健全化基準は20.0%となっています。生駒市水道事業では資金不足額が生じなかったため、資金不足比率は「－%」と表示しています。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額（注②）	事業の規模（注③）
水道事業会計（注①）	－ 千円	2,258,521 千円

＊注① 水道事業は、地方公営企業法適用事業です。

＊注② 資金不足額 ＝（流動負債の額－控除企業債等－控除未払金等－PFI 建設事業費等）
＋ 算入地方債の現在高－（流動資産の額－控除財源）

＊注③ 事業の規模 ＝ 営業収益の額－受託工事収益の額（他会計負担金除く）

